

平成26年度 まちの財務諸表

■バランシート（貸借対照表）

「バランシート」には、町が保有する公共施設や現金などの「資産」、借入金などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が記載されていて、それらのバランから、予算・決算からだけでは把握しにくい町の財政運営の健全性を測ることができます。

●バランシート（貸借対照表） ※平成26年度と平成25年度の比較

（単位：千円）

[資産の部]	平成26年度	平成25年度	差引増減	[負債の部]	平成26年度	平成25年度	差引増減
1 公共資産	22,185,800	22,268,157	▲ 82,357	1 固定負債	5,752,088	6,025,877	▲ 273,789
(1) 有形固定資産	22,185,800	22,268,157	▲ 82,357	(1) 地方債	5,040,489	5,089,157	▲ 48,668
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 長期未払金	52,334	60,434	▲ 8,100
				(3) 退職手当引当金	614,140	826,136	▲ 211,996
				(4) 損失補償等引当金	45,125	50,150	▲ 5,025
2 投資等	4,173,744	4,681,841	▲ 508,097	2 流動負債	617,500	624,048	▲ 6,548
(1) 投資及び出資金	730,911	1,203,606	▲ 472,695	(1) 翌年度償還予定 地方債	570,191	576,838	▲ 6,647
(2) 貸付金	119,806	147,472	▲ 27,666	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,297,746	3,301,527	▲ 3,781	(3) 未払金	8,025	8,601	▲ 576
(4) 長期延滞債権	27,725	30,120	▲ 2,395	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	▲ 2,444	▲ 884	▲ 1,560	(5) 賞与引当金	39,284	38,609	675
				負債合計	6,369,588	6,649,925	▲ 280,337
				[純資産の部]	平成26年度	平成25年度	差引増減
3 流動資産	1,920,886	1,645,445	275,441	1 公共資産等整備 国県補助金等	6,360,281	6,435,356	▲ 75,075
(1) 現金預金	1,915,243	1,638,355	276,888	2 公共資産等整備 一般財源等	17,327,364	17,739,089	▲ 411,725
①財政調整基金	922,740	722,600	200,140	3 その他一般財源等	▲ 1,773,416	▲ 2,225,544	452,128
②減債基金	610,588	510,418	100,170	4 資産評価差額	▲ 3,387	▲ 3,383	▲ 4
③歳計現金	381,915	405,337	▲ 23,422				
(2) 未収金	5,643	7,090	▲ 1,447				
①地方税・その他	6,153	7,390	▲ 1,237				
②回収不能見込額	▲ 510	▲ 300	▲ 210				
資産合計	28,280,430	28,595,443	▲ 315,013	純資産合計	21,910,842	21,945,518	▲ 34,676

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

「資産」については、地方公営企業会計基準の見直しの影響により病院会計の純資産額が減少し、投資等額が5億円減少しましたが、流動資産を2.8億円増加させるなど健全な財政の運営のために留保していることが分かります。また、「負債」が2.8億円減少していることから、この一年間で現役世代の負担による資産の形成が進み、将来世代の負担が減少したといえます。

■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	48.9億円	特定財源	1.2億円
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金繰入等	6.0億円	使用料、手数料	0.7億円
物にかかるコスト		分担金、負担金など	0.5億円
物件費、維持補修費や減価償却費	21.9億円		
移転支出的なコスト			
社会保障給付費や補助金など	20.3億円		
その他のコスト			
公債費（支払利息）など	0.7億円	不足する約47億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	

■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	219億円
純経常行政コスト	▲ 48億円
一般財源	43億円
地方税	4億円
地方交付税	34億円
その他行政コスト財源	5億円
補助金等受入	11億円
臨時損益	▲ 6億円
期末純資産残高	219億円

■資金収支計算書

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	38.3億円
収入合計	54.0億円
経常的収支額	15.7億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	10.5億円
収入合計	6.4億円
公共資産整備収支額	▲ 4.1億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	13.5億円
収入合計	1.7億円
投資・財務的収支額	▲ 11.8億円
当年度歳計現金増減額	▲ 0.3億円
期首歳計現金残高	4.1億円
期末歳計現金残高	3.8億円